

## 2025 年度 1Q 決算説明会における質疑応答

日 時：2025年 7月29日（火） 16:30～17:30

形 式：NEC本社からオンライン配信

説明者：取締役 代表執行役 Corporate EVP 兼 CFO 藤川 修

### **質問者A**

Q：1Qは社内計画をどの程度上回ったのか、また国内ITの利益率改善の要因と、継続性について教えてください。

A：社内想定に対して100億円ほどの上振れとなりました。内訳は、国内ITの高収益案件の割合増加と子会社を中心とした費用改善により+80億円、テレコムの場合前倒しにより+20億円です。

国内ITの特殊・一時的な要因を除いた前年からの改善は増収見合いで約70億円、利益率改善効果が約35億円で合計105億円程度、収益性では2%程度が本質的な改善です。

継続性ですが、BluStellarの利益率が前年比で2.1ポイント向上しており収益性を重視したビジネスモデルに転換中です。全社では、データの可視化により低収益案件の改善効果も出てきています。一つの要因だけではなく複数の取り組みによる本質的な利益改善が進んでいると認識しており、2Q以降も改善は継続すると見えています。

Q：テレコムサービスの売上は前年から横ばいも増益となった要因と、今後の見込みを教えてください。また、ANSの海底ケーブルの状況についても教えてください。

A：テレコムサービスは、開発費やコスト削減を進めており増益に寄与しています。加えて、顧客の投資平準化により固定系・コア案件が1Qへと前倒しとなりましたが、年間では平準化されます。海底ケーブルは、引き続きリスクは認識していますが、1Qでは追加コストの発生はありませんでした。

**質問者B**

Q：メディア向けには次期中期経営計画が5年間、Non-GAAP営業利益率は15%程度を目指す、将来的な時価総額、経済産業省と連携して海底ケーブルで世界トップシェアを目指すことなどに触れられていましたが資本市場向けの説明会はいつでしょうか。

A：現時点で、次期中期計画については特定の日程は決めていませんが、11月のIR Dayでは次期中計以降も見据えて、BluStellarが中期的にどう貢献するかと、安全保障関連の事業について責任者からお話しする予定です。

**質問者C**

Q：業種別に受注動向を教えてください。

A：大型案件や特殊要因を除いた実態でご説明します。パブリックは2割程度伸びていて、どの領域も強さがあります。エンタープライズの製造向けは2%程度と確実に伸びています。また流通・サービスは3%程度の伸び、金融はマイナスですが、エンタープライズ全体ではほぼ横ばいです。モダナイゼーションとDXの需要により好調を維持しています。

**質問者D**

Q：関税影響も考慮のうえ、通期の業績予想の達成確度をどう見ているのでしょうか。

A：今年度の計画値は関税影響や海洋事業リスクなどを考慮して最低限の目標として設定しています。関税による投資動向への影響は注視していますが、現時点で大きな影響は見られません。

**質問者E**

Q：国内ITの受注残は前年同期比でどの程度だったのでしょうか。

A：期初の16%増に対し、1Q末時点では13%程度の伸びです。年間売上計画は約-4%

ですので、13%増でも十分な余裕があります。

**質問者F**

Q：エンタープライズの受注は大型案件を除くと前年並みですが、投資控えや選別受注の影響があったのでしょうか。また、通期では市場成長以上が期待できますか。

A：収益性の低い案件は選別受注しています。経済情勢の懸念から製造系の一部では投資控えの懸念もありましたが、落ち着いてきており動向を注視しています。一方で、DX関連投資の優先順位は高く、投資動向に大きな変化はありません。

また年間の見通しは、下期に大型案件が集中する傾向でエンタープライズも下期で回復するとみています。

**質問者G**

Q：防衛分野での投資はどのような分野でしょうか。

A：一つは衛星コンステレーションで、防衛領域とも関連して重要性が高まっていると思います。もう一つはサイバーセキュリティで、防衛領域から始まり民間にも波及するものです。戦略的に、そして防衛領域は国と連携して進めていく形となります。

**質問者H**

Q：航空宇宙・防衛の売上が大きく伸びたのは、受注残高が積み上がっているためか、何か大型の案件があったのでしょうか。また、パブリックの受注は前年上期に大型案件があったにもかかわらず1Q実績で増加しています。詳細を教えてください。

A：航空宇宙・防衛は2年前から受注が増加し、計画通り徐々に売上・利益に貢献しています。2Q以降も継続する見込みです。パブリックは1Qで自治体標準化や消防防災などで大きな需要がありました。これらは今後、落ち着いていく見込みのですが、官公庁領域やSME領域は顕著に伸びており、入れ替わっていくようなイメージです。

**質問者I**

Q：防衛省が米国から装備品を調達する割合が拡大し、日本企業による防衛装備品の生産が減少する懸念はあるのでしょうか。また、衛星コンステレーションとサイバーセキュリティの分野は日本国内で構築すべきと認識していますが、どうでしょうか。

A：安全保障上、海外から調達できるものとそうでないものがありますのでメリハリがつくのではないのでしょうか。

衛星コンステレーションやサイバーセキュリティの領域は、安全保障上の重要性が深く考慮されると考えています。ネットワーク遮断や海底ケーブルといった国内インフラを守ることは、有事の際への備えとして非常に影響が大きいため、これらの領域が検討されているとの認識です。

**質問者J**

Q：テレコムサービスの需要の見通しと、事業の今後をどのように考えているのか教えてください。

A：直近ではモバイルインフラ系はややマイナスですが、固定系は投資が進んでおり、また IT 領域の需要も強い動きを示しています。成長が見込める領域を見極めリソース配分していきます。

以上